

地方独立行政法人徳島県鳴門病院の平成25年度に係る業務の実績  
 に関する評価結果についての報告(概要)

「地方独立行政法人徳島県鳴門病院」の業務の実績について、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、毎事業年度終了後、「地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会」が評価を実施。

1 評価者

地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会 委員名簿(50音順)

氏名	職名
香川 征(委員長)	徳島大学長
片岡 善彦	徳島県病院事業管理者
笹谷 正處	弁護士
篠原 静	徳島県看護協会監事
福田 徹夫	徳島県医師会理事・鳴門市医師会会長
真鍋 恵美子	公認会計士・税理士

2 評価の結果

(1) 全体評価

中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる。

(2) 項目別評価

B評価 24 / C評価 4 (法人の自己評価どおり)

<中期計画(年度計画) 項目別一覧>

大項目 中項目 小項目	検証結果
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	-
1 診療事業	-
(1) 質の高い医療の提供	B
(2) 患者・住民サービスの向上	B
(3) 地域の医療機関との連携	B
(4) 救急医療の強化	B
(5) がん医療の充実	B
(6) 生活習慣病に対する医療の促進	B
(7) 産科医療や小児医療の充実	B
2 地域支援事業	-
(1) 地域医療への支援	B
(2) 地域への社会的貢献	B
3 災害時における医療救護	-
(1) 医療救護活動の拠点機能	C
(2) 他地域における医療救護への協力	B
4 教育研修事業	-
(1) 質の高い医師の養成	B
(2) 看護師等に対する教育	B
(3) 看護専門学校の実質強化	B
5 調査研究事業	-
(1) 調査及び臨床研究の実施	B
(2) 診療等の情報の活用	B
(3) 保健情報及び医療情報の提供	B

大項目 中項目 小項目	検証結果
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	-
1 業務運営体制	-
(1) 効果的な組織体制の確立	B
(2) 診療体制、人員配置の弾力的運用	B
(3) 人事評価システムの構築	C
(4) 事務職員の専門性の向上	C
2 業務運営方法	-
(1) 多様な契約方法の導入	B
(2) 収入の確保	B
(3) 費用の抑制	B
第3 予算、収支計画及び資金計画	B
第4 短期借入金の限度額	-
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画	-
第6 剰余金の使途	-
第7 料金に関する事項	-
第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	-
1 施設及び設備に関する事項	B
2 職員の就労環境の向上	-
(1) 良好な職場環境づくり	C
(2) 就労環境の整備	B
3 積立金の処分にに関する計画	-

(参考) 評定区分

<法人の自己評価>

S	年度計画を大幅に上回って実施している(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施していない(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている(達成度が6割未満)

<評価委員会の検証>

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況がある
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

(3)項目別評価の概要（主な取組と課題） ※括弧内は評価

①住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

〈質の高い医療の提供〉

- 手の外科センターにおける微少外科の技術を用いた外科治療等、鳴門病院の特徴を發揮した医療の創設に向けて取り組んでいる(B)。

〈救急医療の強化〉

- 救急要請患者受入率が90%以上を維持したことや年間救急患者受入件数が中期計画上の目標を達成し、かつ前年度を上回る件数であったこと等は、救急医療の強化に向けた積極的な取組として高く評価できる(B)。

〈地域の医療機関との連携〉

- 紹介率の前年度比2.5%増や在宅復帰件数の微増について、地域の医療機関との連携に向けた取組として一定の結果が出ていることは評価できる(B)。

〈医療救護活動の拠点機能〉

- 災害医療訓練への参加や災害発生時の備蓄等、災害に備えた整備が進んでいるが、対応マニュアルの更新や県北部の災害医療活動拠点として自ら訓練を企画・実施し対策を図る等、拠点機能の強化に向けた取組を要する(C)。

②業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

〈効率的な組織体制の確立〉

- 病院局経営戦略会議への参加や事務局体制の見直し等、連携体制や組織体制の充実が図られている。さらに、新たな医療情報システム等の情報を院内の各種会議等で活用し、病院経営への迅速な対応に繋げることが求められる(B)。

〈人事評価システムの構築〉〈事務職員の専門性の向上〉

- 病院事務に精通した人材確保や組織として事務の高度化・専門化への対応が遅れており、採用・人材育成共に将来の人員配置を見越した計画的な取組と地方独立行政法人として運営形態の変化に対応した人事評価制度の早期構築に向け努力を要する(C)。

〈収入の確保〉

- 平均在院日数の短縮や入院診療単価の改善等、収入の確保に向けた経営努力が見られる一方、計画の目標値に達せず前年度に比し減少した入院・外来患者数等についての課題を調査・分析し、目標達成に向けた取組を要する(B)。

③予算、収支計画及び資金計画

- 年度計画を上回る純利益を確保したこと及び経常収支比率の目標達成は評価できる。今後も安定した経営基盤の強化に努める必要がある(B)。

(単位:円)

	平成25年度(地方独立行政法人)	前年度(健康保険病院)
収入	6,360,105,458	8,424,782,157
支出	6,266,236,072	6,829,000,074
純利益	93,869,386	1,595,782,083

#### ④その他業務運営に関する取組

<良好な職場環境づくり>

- 職員満足度調査結果等を踏まえ、メンタルヘルス等の相談窓口の周知にとどまらず、各種研修の実施や問題を潜在化させない仕組みとなるよう継続した就労環境の見直しが必要である(C)。

(中期計画上の目標数値についての実績)

	前年度実績	平成25年度実績	平成28年度目標値
①年間救急患者受入件数	6,482人	6,505人	6,400人
②高度医療機器共同利用件数	1,284件	1,242件	1,400件
③年間入院延患者数	85,088人	78,052人	88,000人
④年間外来延患者数	116,632人	110,970人	117,000人
⑤許可病床利用率	77.4%	76.6%	78%以上
⑥平均在院日数	15.4日	14.5日	13日以内